

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 憲次

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤 瑞穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤 瑞穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (百万円)	54,341	61,491	107,547
経常利益 (百万円)	13,471	16,821	21,968
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,820	12,261	15,808
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,700	12,501	22,873
純資産額 (百万円)	138,783	158,923	151,961
総資産額 (百万円)	169,091	190,130	191,614
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.15	45.14	58.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.6	83.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,617	18,284	34,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,029	7,013	21,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,850	8,869	13,878
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,508	37,564	35,658

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」において、以下の4つの基本方針を定めており、これらの成長戦略を着実に進めていくことにより、更なる企業価値の向上を目指しております。

- グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- 持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの戦略に則り事業を推し進めた結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は好調に推移し、下記となっております。

売上高は、継続した市場シェアの増加や、外貨高の為替影響などにより、主にメディカル事業が国内外共に好調に推移し、614億91百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加や、売上総利益率の上昇に伴い、415億49百万円（同18.1%増）となりました。

営業利益は、米国の非循環器領域及び国内の新領域の販売強化を目的とした営業関係費用の増加や、研究開発費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加したものの、173億95百万円（同28.9%増）となりました。

経常利益は、為替差損が増加するなどしたものの、168億21百万円（同24.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損の発生が無かったことや、特別利益として貸倒引当金戻入額の計上などがあり、122億61百万円（同24.9%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1 米ドル = 151.00円（前年同期146.35円、比3.2%増）
- 1 ユーロ = 163.37円（前年同期158.20円、比3.3%増）
- 1 中国元 = 21.00円（前年同期20.20円、比4.0%増）
- 1 タイバーツ = 4.39円（前年同期4.14円、比6.0%増）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメントごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を測定方法変更後のセグメント情報に組み替えた数値で比較しております。

（メディカル事業）

メディカル事業は、全地域において市場シェアが継続して増加したことや、外貨高の為替影響などにより、売上高は好調に推移し、増加いたしました。

国内市場は、循環器系領域の堅調さに加え、非循環器系領域において、脳血管系製品や末梢血管系製品（輸入仕入品）の市場評価が高く好調なため、売上高は増加いたしました。

海外市場は、循環器系領域及び非循環器系領域共に増加いたしました。循環器系領域は、前第1 四半期連結会計期間に欧州地域において東欧販売代理店から通期分の集中した一時的な受注取引が含まれるものの、全地域においてPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、売上高は大変好調に推移いたしました。非循環器系領域は、米国においてOEM取引が減少したものの、中国市場の脳血管系製品や、米国市場の腹部血管系製品が好調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は557億63百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

また、セグメント利益は、185億18百万円（同32.0%増）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業は、医療部材・産業部材共に減少し、売上高は減少いたしました。

医療部材については、国内市場のロボティクス関係や、海外市場の米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

産業部材につきましては、国内市場の建築関連取引や、海外市場のOA機器関連取引が増加するなどしたものの、海外市場のレジャー向け取引が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、57億27百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高の減少により、24億57百万円（同14.5%減）となりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,901億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億84百万円減少しております。

主な要因は、現金及び預金が19億6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億15百万円、商品及び製品が7億43百万円、仕掛品が9億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が312億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億45百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が9億3百万円増加した一方、短期借入金40億33百万円、流動負債のその他が60億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,589億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億61百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が67億28百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、375億64百万円（前年同期比15.6%増）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、182億84百万円（前年同期比56億66百万円増）となりました。これは主に、前受金が42億93百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が31億88百万円であったものの、税金等調整前中間純利益が169億45百万円、減価償却費が46億93百万円、棚卸資産が25億99百万円減少、未収消費税が13億27百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、70億13百万円（前年同期比39億83百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が40億35百万円、投資有価証券の取得による支出が30億74百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、88億69百万円（前年同期比29億80百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が5億7百万円減少、長期借入れによる収入が20億円、長期借入金の返済による支出が46億22百万円、配当金の支払額が55億33百万円であったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58億20百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,633,600	271,633,600	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	271,633,600	271,633,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		271,633,600		18,860		18,753

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	39,368,000	14.49
パウエンホールディングス(株)	名古屋市名東区社台3丁目245-5	23,084,032	8.49
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	22,173,800	8.16
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人(株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	10,164,100	3.74
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人(株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	8,022,929	2.95
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区社台3丁目245-5	7,200,000	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人(株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,594,292	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人(株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,560,638	2.41
(株)ハイレックスコーポレーション	宝塚市栄町1丁目12番28号	5,878,600	2.16
宮田 昌彦	名古屋市名東区	5,819,200	2.14
計	-	134,865,591	49.65

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 2 2024年9月24日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd.が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,956,400	4.77
Asset Management One International Ltd.	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	751,100	0.28

- 3 2024年10月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるGoldman Sachs International、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、Goldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs Asset Management Internationalが2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	52,400	-0.02
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	1,957,717	0.72
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	5,242,200	1.93
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	294,907	0.11
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	6,480,196	2.39

- 4 2024年10月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,661,100	2.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,101,000	2.61

- 5 2024年12月6日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Capital Research and Management Company及びその共同保有者であるCapital International, Inc、Capital International Sarl、キャピタル・インターナショナル株式会社が2024年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	14,904,500	5.49
Capital International, Inc	333 South Hope Street, Los Angeles, California 90071, U.S.A.	2,339,753	0.86
Capital International Sarl	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	568,385	0.21
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル	1,374,700	0.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,595,700	2,715,957	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	271,633,600		
総株主の議決権		2,715,957	

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,658	37,564
受取手形及び売掛金	1 17,676	1 16,561
電子記録債権	1 1,913	1 2,018
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	9,282	8,539
仕掛品	12,298	11,333
原材料及び貯蔵品	7,763	7,141
その他	7,609	6,240
貸倒引当金	505	406
流動資産合計	94,696	92,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,585	31,452
その他（純額）	28,543	29,049
有形固定資産合計	60,129	60,501
無形固定資産		
のれん	6,910	6,218
その他	10,048	9,178
無形固定資産合計	16,959	15,397
投資その他の資産	2 19,828	2 21,237
固定資産合計	96,917	97,135
資産合計	191,614	190,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,289	2,383
電子記録債務	625	588
短期借入金	5,615	1,581
未払法人税等	2,683	4,142
賞与引当金	2,700	1,598
その他	15,580	9,506
流動負債合計	29,494	19,801
固定負債		
長期借入金	1,087	1,991
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,851	3,039
その他	6,199	6,355
固定負債合計	10,157	11,405
負債合計	39,652	31,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,779	21,779
利益剰余金	90,742	97,471
自己株式	7	7
株主資本合計	131,375	138,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,689	2,262
為替換算調整勘定	17,142	17,783
退職給付に係る調整累計額	9	2
その他の包括利益累計額合計	19,841	20,048
非支配株主持分	744	769
純資産合計	151,961	158,923
負債純資産合計	191,614	190,130

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,341	61,491
売上原価	19,150	19,941
売上総利益	35,191	41,549
販売費及び一般管理費	21,693	24,154
営業利益	13,498	17,395
営業外収益		
受取利息	58	48
受取配当金	35	81
補助金収入	42	155
その他	164	157
営業外収益合計	301	442
営業外費用		
支払利息	152	181
為替差損	106	784
その他	69	51
営業外費用合計	328	1,016
経常利益	13,471	16,821
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	100
特別利益合計	-	123
特別損失		
投資有価証券評価損	99	-
その他	0	-
特別損失合計	99	-
税金等調整前中間純利益	13,371	16,945
法人税、住民税及び事業税	3,138	5,008
法人税等調整額	355	355
法人税等合計	3,494	4,652
中間純利益	9,876	12,293
非支配株主に帰属する中間純利益	56	31
親会社株主に帰属する中間純利益	9,820	12,261

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	9,876	12,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	426
為替換算調整勘定	73	640
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	176	207
中間包括利益	9,700	12,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,643	12,475
非支配株主に係る中間包括利益	56	25

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,371	16,945
減価償却費	4,154	4,693
賞与引当金の増減額（は減少）	283	1,084
支払利息	152	181
のれん償却額	605	622
売上債権の増減額（は増加）	3,204	772
棚卸資産の増減額（は増加）	1,492	2,599
仕入債務の増減額（は減少）	528	41
未収消費税等の増減額（は増加）	844	1,327
未払金の増減額（は減少）	502	688
未収入金の増減額（は増加）	52	148
前受金の増減額（は減少）	1,069	4,293
その他	634	272
小計	15,718	21,537
利息及び配当金の受取額	87	145
利息の支払額	61	210
法人税等の支払額	3,127	3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,617	18,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	4,275	4,035
無形固定資産の取得による支出	141	214
投資有価証券の取得による支出	159	3,074
その他	452	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,029	7,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,307	507
長期借入れによる収入		2,000
長期借入金の返済による支出	120	4,622
配当金の支払額	3,933	5,533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,346	
リース債務の返済による支出	142	206
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,850	8,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,376	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	34,884	35,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,508	37,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	31百万円	27百万円
電子記録債権	72百万円	75百万円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
投資その他の資産	105 百万円	111 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与及び賞与	5,074 百万円	5,817 百万円
賞与引当金繰入額	904 百万円	964 百万円
研究開発費	5,305 百万円	5,820 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	32,508百万円	37,564百万円
現金及び現金同等物	32,508百万円	37,564百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	3,933	14.48	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	5,533	20.37	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,369	5,972	54,341		54,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,761	6,761	6,761	
計	48,369	12,733	61,103	6,761	54,341
セグメント利益	14,026	2,875	16,901	3,403	13,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,763	5,727	61,491		61,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,288	7,288	7,288	
計	55,763	13,016	68,780	7,288	61,491
セグメント利益	18,518	2,457	20,976	3,581	17,395

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間の期首より、従来「メディカル事業」及び「デバイス事業」セグメントに含めていた一部の連結子会社の一般管理費を、組織拡大等に伴い報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)種類別の内訳

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	36,300		36,300
非循環器	7,635		7,635
OEM	4,434		4,434
医療部材		3,857	3,857
産業部材		2,114	2,114
合計	48,369	5,972	54,341

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	42,390		42,390
非循環器	9,506		9,506
OEM	3,866		3,866
医療部材		3,787	3,787
産業部材		1,940	1,940
合計	55,763	5,727	61,491

(2)地域別の内訳

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	7,247	1,430	8,678
北米	10,604	2,208	12,813
欧州	11,243	188	11,431
中国	12,182	298	12,481
その他	7,091	1,845	8,937
合計	48,369	5,972	54,341

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	7,866	1,396	9,262
北米	11,130	1,786	12,916
欧州	11,555	232	11,788
中国	16,546	257	16,804
その他	8,664	2,054	10,718
合計	55,763	5,727	61,491

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	36円15銭	45円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,820	12,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,820	12,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,625	271,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。